



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月9日

## 日 清 紡

(コード番号：3105 東・大・名・福・札)

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 岩下 俊 士

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

経理本部長 鶴 澤 静 (TEL: (03)5695-8846)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法変更の有無 : 有 添付資料で内容について詳述。  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(除外)1社、持分(新規)18社(除外)1社

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の表示：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	232,724	18.2	9,035	17.2	12,308	17.6	12,007	43.5
18年3月期第3四半期	196,918	8.5	7,710	7.3	10,467	15.5	8,368	43.4
(参考)18年3月期	278,616		10,524		14,033		11,182	

	1株当り四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	58 68	—
18年3月期第3四半期	40 32	—
(参考)18年3月期	53 21	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

#### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日まで)の連結業績は、前年下期より新たに連結子会社となった新日本無線株の業績が通期で寄与したことなどにより、売上高232,724百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益9,035百万円(前年同期比17.2%増)と増収・増益となりました。また、経常利益は、日本無線株、長野日本無線株が新たに持分法適用会社に加わったことによる持分法投資利益の増加や受取配当金の増加などにより12,308百万円(前年同期比17.6%増)と増益となりました。第3四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益10,625百万円など合計12,746百万円を計上した一方、特別損失として特別退職金1,967百万円など合計4,717百万円を計上した結果、12,007百万円(前年同期比43.5%増)と増益となりました。

#### [繊維事業]

当社の繊維事業は、欧米向けシャツ地や中近東向けのテキスタイル輸出、ユニフォームなどの分野で売上を伸ばしましたが、通販事業が天候不順により減収、スパンデックス製品において不採算品から撤退したことなどから減収となり、全体では前年同期比減収となりました。また利益面でも、富山工場の閉鎖(2006年12月)など国内設備の再編にともなうコストアップや通販事業の利益減などにより、前年同期比減益となりました。

国内子会社では、前期に不振であったデニム事業で収益の改善が見られましたが、CHOYA株は個人消費の伸び悩みやマーケットの縮小などにより減収・減益となりました。

海外子会社では、インドネシア子会社の内1社が原・燃料費、労務費などのコストアップにより減益となるなど、総じて軟調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では売上高60,593百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益413百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

## [ブレーキ製品事業]

売上高は、国内自動車生産が輸出増により好調であったことから前年同期比増収、海外子会社も新規受注の寄与などにより北米、タイ、韓国ともに好調であったことから同じく増収となりました。営業利益は、国内が原材料価格上昇の影響などにより減益となったものの、海外子会社が生産増による固定費吸収効果などにより大幅増益となり、連結では前年同期比増益となりました。以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高 45,847 百万円(前年同期比 8.8%増)、営業利益 5,299 百万円(前年同期比 25.4%増)となりました。

## [紙製品事業]

家庭紙は、市場価格修正前の仮需があったことや差別化商品の堅調などにより増収となったものの、原・燃料の高騰などコストアップを市場価格の修正により吸収することができず、大幅な減益となりました。洋紙は、高級印刷用紙やカード製品、電報関連製品などが好調を維持したことにより、前期比増収ながら、原・燃料費などのコストアップにより減益となりました。以上の結果、紙製品事業全体では、売上高 22,925 百万円(前年同期比 6.7%増)、営業利益 955 百万円(前年同期比 18.8%減)となりました。

## [化成品事業]

国内事業は、ウレタンフォームが不採算品種から撤退したことなどにより大幅な減収となったものの、エラストマーやカーボン製品の好調、工場集約による原価低減効果などにより増益となりました。海外子会社で展開しているプラスチック成形加工品は、自動車部品加工の増加などにより増収となったものの、主力の家電向けファンが厳しいコストダウン要求と生産コストの上昇の影響により減益となりました。以上の結果、化成品事業全体では、売上高 27,236 百万円(前年同期比 1.0%増)、営業利益 687 百万円(前年同期比 19.6%増)となりました。

## [エレクトロニクス製品事業]

連結子会社である新日本無線㈱の業績が通期で寄与したことにより(前年同期は下期より連結)、売上高 57,142 百万円(前年同期比 118.3%増)、営業利益 1,017 百万円(前年同期比 335.5%増)と大幅な増収・増益となりました。

新日本無線㈱は、主力の半導体製品では、バイポーラ製品及びMOS製品の販売が減少し低調であったものの半導体デバイス製品の販売は増加、マイクロ波応用製品は衛星通信用コンポーネント製品の販売が増加するなど前年同期比増収、増益となりました。

## [その他事業]

メカトロニクス製品は、航空機関連設備向けなどの専用機が増加したものの、主力製品である太陽光発電装置製造設備の納入が減少しました。また、板金加工機は、国内需要の低迷が続き、受注・納入ともに減少しました。

燃料電池部品は、一般家庭での使用状況を実測する大規模実証事業向けに定置用燃料電池セパレータを納入しており、出荷枚数は前年比倍増ペースで概ね計画通り推移しています。また、生産数量の増加ならびに生産技術の向上により損失は減少しています。

機能化学品事業は、商品の認知度が高まり前年実績を上回るペースで出荷を伸ばしているものの、新規開発品の採用遅れなどの影響により、設備稼働率は予定を下回りました。

電気二重層キャパシタは搬送装置メーカー向けに供給を開始し、概ね計画通り推移しています。

上記に加え、新規開発事業において費用が増加したことなどにより、その他事業全体では売上高 15,376 百万円(前年同期比 3.1%減)、営業損失 1,210 百万円(前年同期比 360 百万円の悪化)となりました。

(参考) 四半期(個別) 経営成績の推移(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	101,694	2,947	5,878	8,433
18 年 3 月期第 3 四半期	101,512	3,709	6,055	6,671

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	474,176	280,664	54.8	1,294 12
18年3月期第3四半期	497,893	265,952	53.4	1,281 48
(参考) 18年3月期	491,229	266,434	54.2	1,283 21

(注) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、前期末と比較し17,053百万円減少し474,176百万円となりました。

保有株式の時価下落による投資有価証券の減少などが主な要因です。

純資産は、前期末比14,230百万円増加し280,664百万円となりました。

また、自己資本比率は54.8%となりました。

(参考) 四半期(個別) 財政状態の推移

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	332,761	230,891
18年3月期第3四半期	363,731	246,138

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当り予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	315,000	16,500	13,000	62 64

[業績予想に関する定性的情報等]

繊維事業の子会社において個人消費の伸び悩みやマーケットの縮小などにより、また、エレクトロニクス事業の子会社においても顧客企業における在庫調整などにより、売上高および経常利益が平成18年11月14日の中間決算発表時に公表しました予想を下回る見込みでありますので、通期予想売上高および予想経常利益を修正いたします。なお、予想当期純利益は修正しておりません。

(参考) 平成19年3月期(個別) 業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当り年間予想配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	139,000	7,700	7,700	10 00	15 00

個別業績予想につきましては、第3四半期時点で概ね計画通り推移しておりますので、業績予想は修正しておりません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 四半期連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

	当第3四半期末 18.12.31現在	前期末 18.3.31現在	増減	前第3四半期末 17.12.31現在
資産の部	474,176	491,229	△17,053	497,893
I 流動資産	171,945	172,070	△125	169,860
現金及び預金	32,227	31,917	309	28,619
受取手形及び売掛金	77,167	78,957	△1,789	76,560
棚卸資産	53,949	52,583	1,365	57,168
その他	8,600	8,611	△10	7,511
II 固定資産	302,230	319,158	△16,927	328,033
有形固定資産	119,337	121,148	△1,811	124,590
建物及び構築物	47,587	49,345	△1,757	50,577
機械装置及び運搬具	39,003	37,888	1,114	40,954
土地	25,455	25,541	△85	25,583
その他	7,290	8,372	△1,082	7,475
無形固定資産	5,246	5,050	195	5,711
投資その他の資産	177,647	192,960	△15,312	197,731
投資有価証券	169,484	185,051	△15,567	192,143
その他	8,163	7,908	254	5,587
資産合計	474,176	491,229	△17,053	497,893

	当第3四半期末 18.12.31現在	前期末 18.3.31現在	増減	前第3四半期末 17.12.31現在
負債の部	193,511	203,651	△10,139	211,039
I 流動負債	105,527	109,301	△3,774	113,962
支払手形及び買掛金	36,464	32,938	3,526	33,866
短期借入金	44,319	46,534	△2,215	58,950
その他	24,743	29,829	△5,085	21,146
II 固定負債	87,984	94,349	△6,365	97,076
長期借入金	6,408	8,932	△2,523	10,656
繰延税金負債	42,468	48,150	△5,682	52,224
退職給付引当金	27,874	28,622	△748	25,208
その他	11,232	8,643	2,589	8,987
少数株主持分		21,144	△21,144	20,901

## 四半期連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

	当第3四半期末 18.12.31 現在	前 期 末 18.3.31 現在	増 減	前第3四半期末 17.12.31 現在
資 本 の 部	/	266,434	△266,434	265,952
I 資 本 金	-	27,587	△27,587	27,587
II 資 本 剰 余 金	-	20,449	△20,449	20,448
III 利 益 剰 余 金	-	144,086	△144,086	141,272
IV その他有価証券評価差額金	-	74,994	△74,994	78,409
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△229	229	△1,327
VI 自 己 株 式	-	△454	454	△438
負債、少数株主持分及び資本合計	/	491,229	△491,229	497,893
純 資 産 の 部	280,664	/	280,664	/
I 株 主 資 本	193,899	-	193,899	-
資 本 金	27,587	-	27,587	-
資 本 剰 余 金	20,400	-	20,400	-
利 益 剰 余 金	146,382	-	146,382	-
自 己 株 式	△471	-	△471	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額	66,060	-	66,060	-
その他有価証券評価差額金	64,445	-	64,445	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	58	-	58	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,556	-	1,556	-
III 新 株 予 約 権	3	-	3	-
IV 少 数 株 主 持 分	20,700	-	20,700	-
負債、純資産合計	474,176	/	474,176	/

## 四半期連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

	当第3四半期 自 18. 4. 1 至 18. 12. 31	前第3四半期 自 17. 4. 1 至 17. 12. 31	増 減	前 期 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
I 売 上 高	232,724	196,918	35,806	278,616
II 売 上 原 価	191,105	162,501	28,604	230,119
売 上 総 利 益	41,619	34,417	7,201	48,497
III 販売費・一般管理費	32,583	26,706	5,876	37,972
営 業 利 益	9,035	7,710	1,324	10,524
IV 営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	2,372	1,886	485	2,244
持分法による投資利益	1,942	1,194	747	2,017
雑 収 入	617	674	△57	867
計	4,932	3,756	1,176	5,129
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	925	829	96	1,132
雑 損 失	733	169	564	487
計	1,659	999	660	1,620
経 常 利 益	12,308	10,467	1,841	14,033
VI 特 別 利 益				
固定資産売却益	1,972	388	1,584	619
投資有価証券売却益	10,625	4,885	5,739	13,742
そ の 他	148	59	89	77
計	12,746	5,333	7,412	14,440
VII 特 別 損 失				
固定資産売却廃棄損	888	283	604	696
減 損 損 失	-	-	-	5,414
連結調整勘定償却額	-	575	△575	575
特 別 退 職 金	1,967	11	1,955	81
事 業 整 理 損	1,534	111	1,422	486
そ の 他	327	456	△128	1,399
計	4,717	1,438	3,279	8,654
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	20,336	14,362	5,974	19,819
法人税、住民税及び事業税	4,244	4,105	138	9,243
法人税等調整額	2,674	1,164	1,510	△1,805
少数株主利益	1,410	724	686	1,198
第3四半期(当期)純利益	12,007	8,368	3,639	11,182

## 四半期連結株主資本等変動計算書

日清紡

当第3四半期（自平成18年4月1日 至18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 前期末残高	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
II 当期変動額					
利益処分による 剰余金の配当	-	-	△2,055	-	△2,055
利益処分による 役員賞与	-	-	△120	-	△120
当期純利益	-	-	12,007	-	12,007
自己株式の取得	-	-	-	△7,622	△7,622
自己株式の処分	-	△48	△7,551	7,605	5
合併による増加	-	-	27	-	27
従業員奨励及び福利基金	-	-	△12	-	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計		△48	2,296	△17	2,230
III 第3四半期末残高	27,587	20,400	146,382	△471	193,899

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘ ッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
I 前期末残高	74,994	-	△229	74,764	-	21,144	287,578
II 当期変動額							
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,055
利益処分による 役員賞与	-	-	-	-	-	-	△120
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,007
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△7,622
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	5
合併による増加	-	-	-	-	-	-	27
従業員奨励及び福利基金	-	-	-	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,549	58	1,785	△8,704	3	△443	△9,144
当期変動額合計	△10,549	58	1,785	△8,704	3	△443	△6,913
III 第3四半期末残高	64,445	58	1,556	66,060	3	20,700	280,664

# セグメント情報

日清紡

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	60,593	45,847	22,925	27,236	57,142	3,601	15,376	232,724	—	232,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	11	579	—	397	1,016	2,009	(2,009)	—
計	60,598	45,847	22,936	27,816	57,142	3,999	16,393	234,734	(2,009)	232,724
営業費用	60,185	40,548	21,981	27,129	56,125	2,008	17,603	225,581	(1,892)	223,689
営業利益又は損失(△)	413	5,299	955	687	1,017	1,991	△1,210	9,152	(116)	9,035

(2) 前第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	60,731	42,134	21,481	26,964	26,175	3,555	15,875	196,918	—	196,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	8	501	0	358	1,041	1,914	(1,914)	—
計	60,732	42,137	21,489	27,466	26,176	3,914	16,916	198,833	(1,914)	196,918
営業費用	59,793	37,910	20,313	26,891	25,942	1,961	17,766	190,580	(1,372)	189,208
営業利益又は損失(△)	939	4,226	1,176	574	233	1,952	△850	8,253	(542)	7,710

(3) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616	—	278,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	—
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は損失(△)	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	△996	11,283	(758)	10,524

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- |                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、<br>スパンテックス製品、衣料品など | ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリー、<br>アンロックブレーキシステムなど |
| ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など                      | ④ 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など                 |
| ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など            | ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など                 |
| ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品、新規事業など             |   |

(注2) 営業費用のうち、当第3四半期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は131百万円です。

なお、前第3四半期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は563百万円、781百万円です。



## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	193,162	27,164	12,397	232,724	—	232,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,670	10,099	91	17,860	(17,860)	—
計	200,832	37,263	12,489	250,585	(17,860)	232,724
営業費用	195,708	34,465	11,221	241,395	(17,706)	223,689
営業利益又は損失(△)	5,124	2,797	1,268	9,189	(154)	9,035

(2) 前第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,439	19,855	9,623	196,918	—	196,918
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,259	4,218	160	7,638	(7,638)	—
計	170,699	24,074	9,783	204,557	(7,638)	196,918
営業費用	165,593	21,609	9,115	196,318	(7,110)	189,208
営業利益又は損失(△)	5,105	2,464	668	8,238	(528)	7,710

(3) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,836	30,269	14,511	278,616	—	278,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	—
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益又は損失(△)	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524

(注1) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報(注2)と同一です。

## 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の為替相場により円価に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。

なお、この変更が当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の減価償却の方法の変更)

連結子会社1社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)を除く)に変更しております。

この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。これにより前第3四半期と同一の方法による場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は139百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円少なく計上されています。

なお、事業の種類別セグメント情報「エレクトロニクス」、所在地別セグメント情報「日本」にそれぞれ同額の影響を与えております。